

女性デジタル人材育成事業【四日市市】

個別事業費	3,300 千円
交付金額	2,475 千円

地域の実情と課題

本市は製造業を中心とした産業都市であり、令和5年度の市内企業における女性割合は、常用労働者が22.7%、パートタイム労働者が71.5%である。一方で将来のDX活用について、約半数の企業が活用を考えており、今後も企業のデジタル化がさらに進む傾向が見られる。また、他の事業実施の中で、家事・育児優先の女性が多いことがわかったことから、デジタルスキルが在宅ワークや柔軟な働き方を求める人にとって、一定のアドバンテージになると考えられる。

事業の特徴

- (1) デジタルスキルを学ぶ連続講座の開催／基礎講座4回と、実践講座5回を原則対面で実施。欠席者には録画視聴対応。講座期間中はオンラインサポートとして受講生からの質問等に対応。講座間に受講者へ課題等を出し、短期間でのスキルアップを図った。
- (2) 受講生とパートナー企業とのマッチングイベントの開催／受講生とパートナー企業がそれぞれプレゼンテーションを行った上でマッチングの場を設置。

事業の効果

事業初年度であったが、講座申込者が想定以上に多く、企業とのマッチングという成果も12件出ており、高く評価できる。また、パートナー企業制度を設けることで受講生とのマッチング率を高めるほか、テレワークの促進など地元企業のDX化の一助にもなっていると考える。講座では、キャリアプランについて学ぶ機会もあわせて作ったことで、受講者から「自分の強みや興味が明確になり、進みたい方向を見つける良い機会となった」と好評であった。

目的・目標

講座は定員15名程度に対し、50名もの申込があり、選考の結果19名が受講した。また、地元企業11社がパートナー企業となった。講座最終日には、受講生とパートナー企業がそれぞれプレゼンテーションを行った上でマッチングの場を設けたところ、正社員1名、パートタイム4名、業務委託7件(6名)、合計10名が就労(1名重複)という成果が得られた。

連携団体

事業をより効果的かつ広域的に実施するため、本市関係部署の窓口及び施設にチラシを配架するとともに、三重県及び近隣自治体に周知を依頼した。加えて、受講生が本市商工部局が実施している女性起業家育成支援事業を見学するなど、相互連携を行った。

今後の課題

パートナー企業から、即戦力となる人材についての要望があったことから、受講生がより実践的なデジタルスキルを身につけることができるような講座を企画する。合わせて受講生が企業との更なるマッチングを目指すため、本市商工部局や商工会議所と連携し、パートナー企業を増やす取り組みも進めていく。

